

第1節 地勢

1. 地勢

- 千葉県北西部の東葛飾地域に位置し、東京都心から30km圏内に含まれています。
- 市の面積は114.9km²で、市域は東西18km、南北15kmに広がっています。
- 隣接する自治体は、東は我孫子市、印西市、茨城県取手市、南は鎌ケ谷市、白井市、西は松戸市、流山市、北は野田市、茨城県守谷市となっています。
- 鉄道は、JR常磐線、つくばエクスプレス、東武野田線が通っています。
- 道路は、常磐自動車道、国道6号及び国道16号が通っています。

本市は、千葉県北西部の東葛飾地域に位置している中核市で、東京都心から30km圏内に含まれています。市の面積は114.9km²で、市域は東西18km、南北15kmに広がっています。

隣接する自治体は、市の東側では我孫子市、印西市、茨城県取手市、南側では鎌ケ谷市、白井市、西側では松戸市、流山市、北側では野田市、茨城県守谷市となっています。

鉄道は、東京都心から放射状にJR常磐線、つくばエクスプレスが通っており、都心へのアクセス性の高い地域となっています。そのほか南北方面には東武野田線が通っています。また道路は、東京及び茨城方面へ常磐自動車道と国道6号が、埼玉及び千葉方面へ国道16号が通っており、首都圏の放射状と環状の交通幹線の交差部に位置しています。

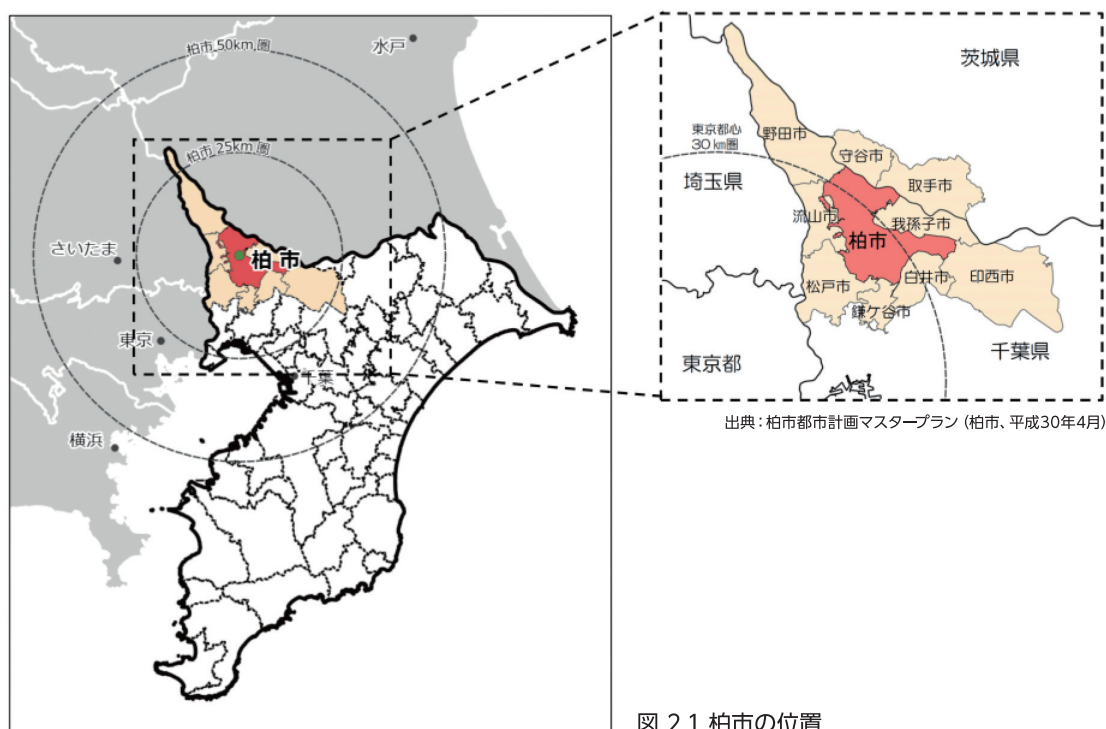


図 2.1 柏市の位置

2. 地形・水系

- 本市は、北総台地(下総台地)の中央部に位置し、ほぼ平坦な地形です。
- 約7割が台地面、約3割が沖積低地です。
- 利根川、利根運河、手賀沼、大堀川、大津川、染井入落、金山落、さらに江戸川の支流である坂川の7河川と1湖沼があり、それぞれの流域を形成しています。
- 広域的にはいずれも利根川水系に属します。

本市は、北総台地(下総台地)の中央部に位置し、標高は約0m(水道橋周辺)から32m(南増尾周辺)で、ほぼ平坦な地形です。北部は利根川河川敷や遊水地が広がり、沖積低地を形成しています。台地には手賀沼に流入する大堀川、大津川によってできた谷津と呼ばれる侵食谷が樹枝状に広がって、台地を分断しています。約7割が台地面、約3割が沖積低地です。

また、本市には利根川、利根運河、手賀沼、手賀沼に注ぎ込む大堀川、大津川、染井入落、金山落、さらに江戸川の支流である坂川の7河川と1湖沼があり、それぞれの流域を形成しています。広域的にはいずれも利根川水系に属します。

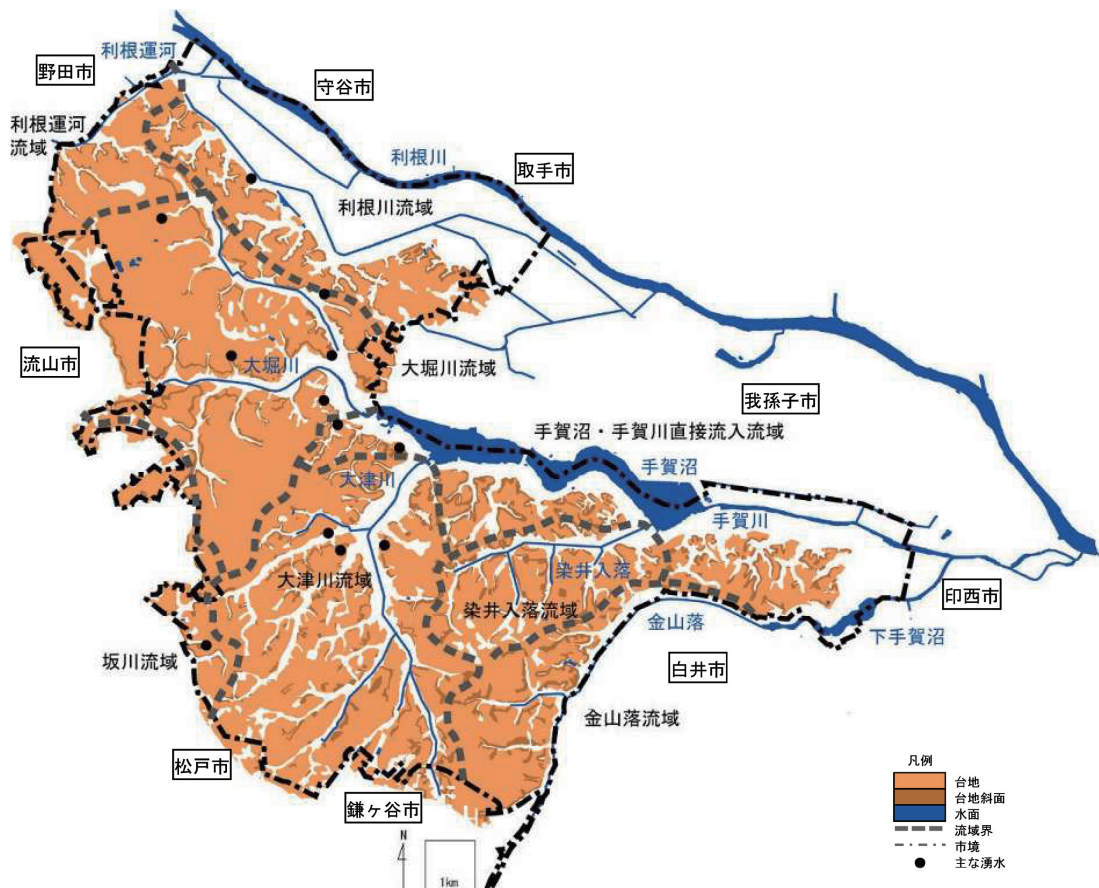


図 2.2 柏市の地形と河川流域

出典：柏市環境基本計画【第三期】(柏市、平成28年3月)

第2節 人口動態

1. 人口・世帯数の推移

- 人口は増加傾向にあります。
- 令和3年度(3月末現在)の柏市全体の人口は431,203人(平成24年度比 約7%増加)、世帯数は200,741世帯(平成24年度比 18%増加)です。
- 旧柏地域は、旧沼南地域以上に人口・世帯数は増加傾向にあります。

本市の人口及び世帯数の推移を表2.1及び図2.3に示します。

令和3年度(3月末現在)の柏市全体の人口は431,203人、世帯数は200,741世帯であり、平成24年度比で人口は約7%、世帯数は約18%増加しています。特に、本市の人口の約88%を占める旧柏地域は、つくばエクスプレス開業を契機とした沿線地域のまちづくりの進展により、旧沼南地域以上に人口・世帯数は増加傾向にあります。

表 2.1 人口・世帯数の推移

区分	単位	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
旧柏地域人口	人	350,200	352,296	354,511	357,576	361,036	364,723	368,629	373,428	376,566	378,201
旧沼南地域人口	人	52,137	52,065	52,324	52,457	52,621	52,495	52,428	52,700	53,001	53,002
(柏市全体人口)	人	402,337	404,361	406,835	410,033	413,657	417,218	421,057	426,128	429,567	431,203
旧柏地域世帯数	世帯	150,168	152,723	155,224	158,061	161,036	164,260	167,824	171,806	174,975	177,048
旧沼南地域世帯数	世帯	20,631	20,865	21,309	21,703	22,025	22,210	22,492	22,908	23,354	23,693
(柏市全体世帯数)	世帯	170,799	173,588	176,533	179,764	183,061	186,470	190,316	194,714	198,329	200,741

出典：住民基本台帳人口(3月末現在)

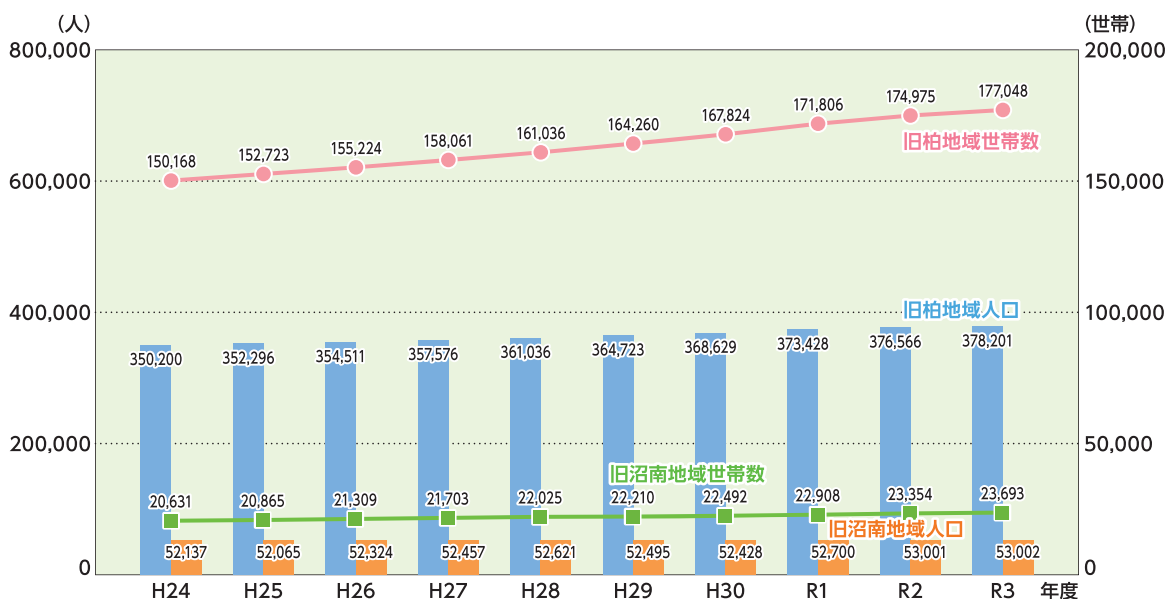


図 2.3 地域別人口・世帯数の推移

出典：住民基本台帳人口(3月末現在)

2. 年齢別人口構成等

- 令和4年3月末現在の年齢3区分人口の構成比は、年少人口12.8%、生産年齢人口61.2%、老齢人口26.0%です。
- 全国と比較して、生産年齢人口が約2ポイント多く、老齢人口が約3ポイント少ないことが特徴となっています。
- 令和4年3月末現在の5歳階級別人口は、男女ともに45～49歳の団塊ジュニア世代及び70～74歳の団塊世代が多くなっています。

令和4年3月末現在の本市の年齢3区分人口の構成比は、表2.2に示すとおり、年少人口（0～14歳）12.8%、生産年齢人口（15～64歳）61.2%、老齢人口（65歳以上）26.0%で、全国の構成比と比較して、生産年齢人口が約2ポイント多く、老齢人口が約3ポイント少ないことが特徴となっています。老齢人口の割合は、全国平均より低い状況にあります。年々増加傾向にあります。

令和4年3月末現在の5歳階級別人口は、図2.4に示すとおり、男女ともに45～49歳の団塊ジュニア世代及び70～74歳の団塊世代が多くなっています。

表 2.2 年齢3区分人口の構成比

年齢区分		人口構成割合(%)	
		柏市	全国
年少人口	0～14歳	12.8	11.7
生産年齢人口	15～64歳	61.2	59.3
老齢人口	65歳～	26.0	29.0
		100.0	100.0

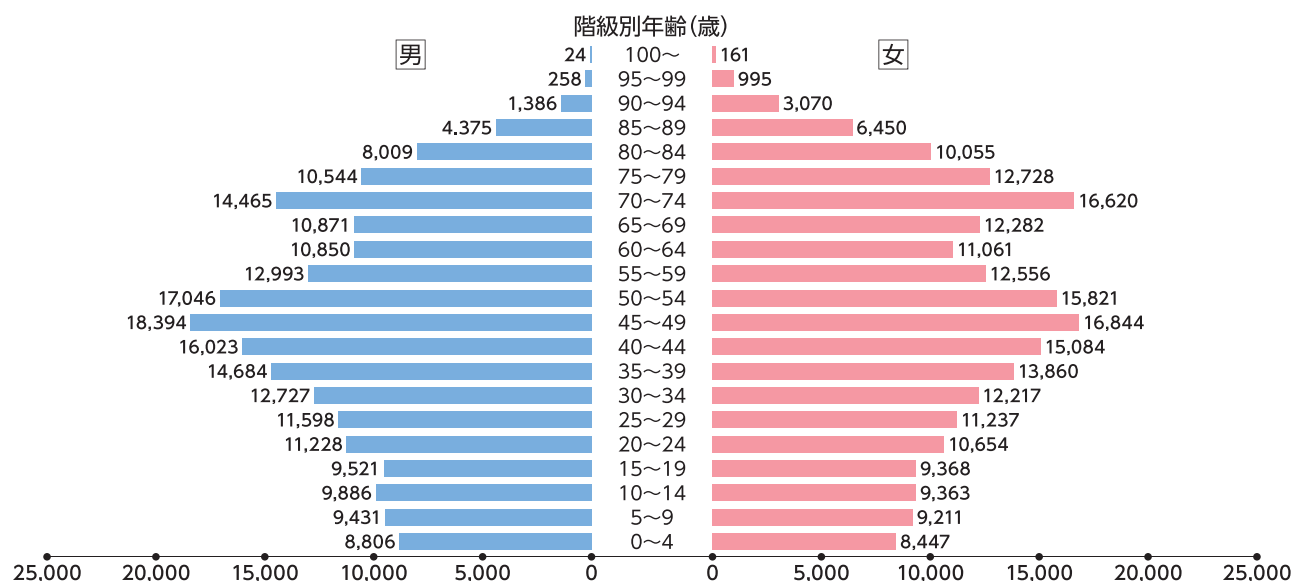


図 2.4 年齢別人口(令和4年3月末現在)

出典：住民基本台帳人口(令和4年3月末現在)

3. 外国人人口の推移

本市における外国人人口及び外国人人口比率の推移は図2.5のとおりです。

外国人人口は令和2年度で、8千人弱であり、本市の全人口の約1.8%程度となっており、全国より0.1ポイント少なくなっていますが、増加傾向にあります。

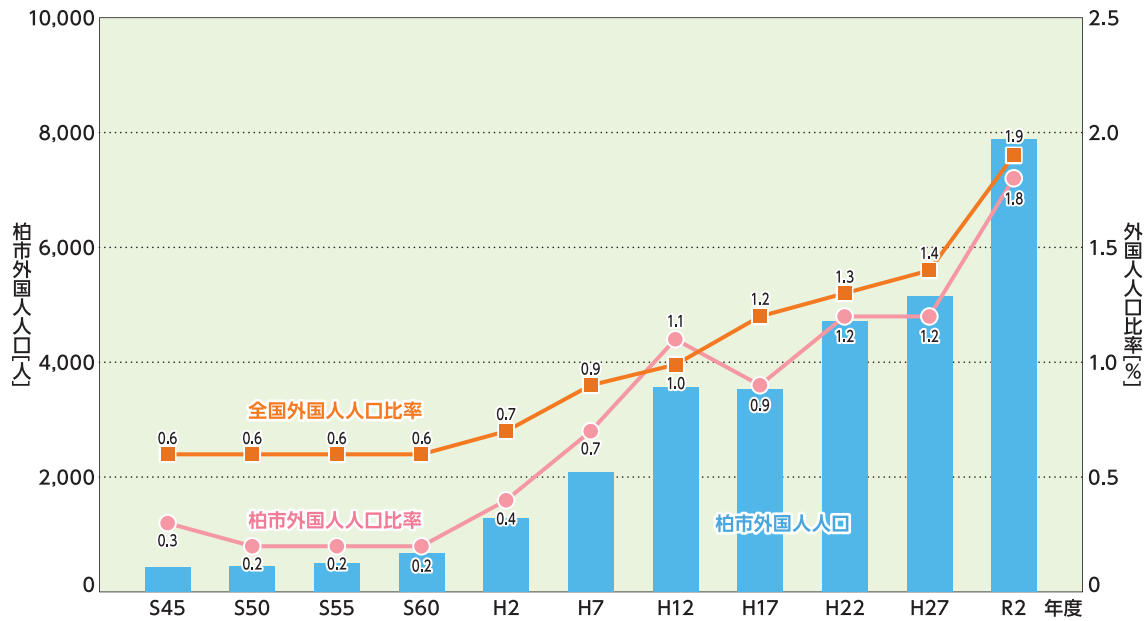


図 2.5 外国人人口及び外国人人口比率の推移

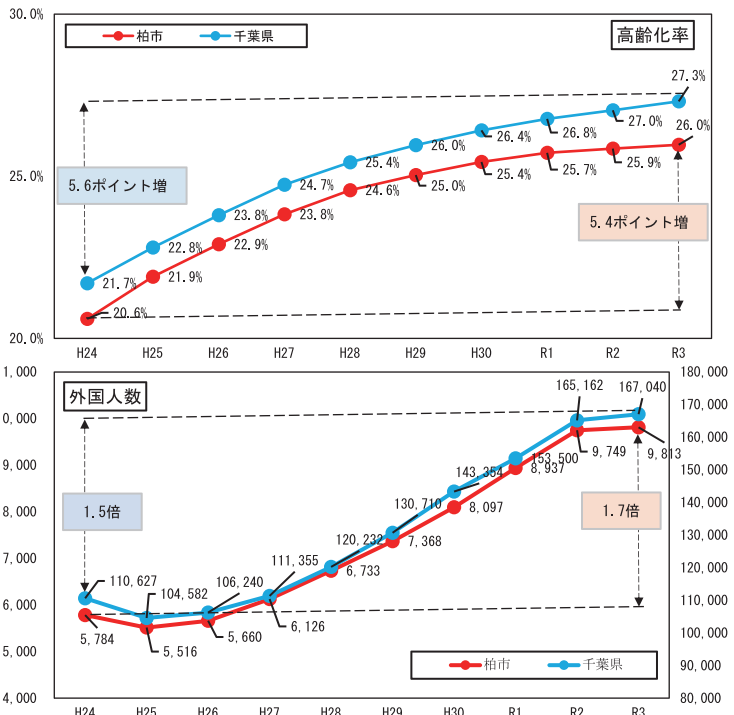
出典1) 柏市：柏市統計書令和3年度版(各年10月1日現在)
出典2) 全国：国勢調査(各年10月1日現在)

コラム

高齢化率及び外国人数の推移

本市の高齢化率は、千葉県全体より低い割合で推移していますが、年々増加傾向にありH24年比で5.4ポイント増加しています。今後も高齢者を対象とした支援の検討が必要となります。

また、外国人数も年々増加傾向にあり、H24年比で千葉県全体は1.5倍に増加していますが、本市は1.7倍と県平均より高い割合で増加しています。高齢者同様に外国人を対象とした支援策を検討する必要があります。



出典：千葉県資料

第3節 産業構造

本市の事業所数(民営)は、第三次産業が占める割合が最も高く国と同様の傾向を示しています。従業者数の割合も国と同様の傾向を示していますが、第二産業の割合が国より8.0ポイント低く、第三次産業が占める割合は、8.7ポイント高くなっています。

本市の産業の状況は、表2.3に示すとおりです。

令和3年6月1日現在の民営事業所数は11,629事業所で、従業者数は143,220人となっています。産業別に見ると、第三次産業が事業所数では約85%、従業者数では約86%となっており、全国の第三次産業の構成比約82%より多くなっています。

表 2.3 本市の産業別事業所数及び従業者数(民営)

産業分類	事業所数(事業所)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)	産業分類(大分類)	事業所数(事業所)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)
第一次産業	26	0.22%	250	0.17%	農林漁業	26	0.22%	250	0.17%
第二次産業	1,737	14.94%	20,080	14.02%	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
					建設業	1,175	10.10%	8,873	6.20%
第三次産業	9,866	84.84%	122,890	85.81%	製造業	562	4.83%	11,207	7.83%
					電気・ガス・熱供給・水道業	16	0.14%	264	0.18%
					情報通信業	183	1.57%	1,669	1.17%
					運輸業、郵便業	325	2.79%	10,381	7.25%
					卸売業、小売業	2,729	23.47%	31,967	22.32%
					金融業、保険業	196	1.69%	4,268	2.98%
					不動産業、物品賃貸業	932	8.01%	4,705	3.29%
					学術研究、専門・技術サービス業	626	5.38%	4,547	3.17%
					宿泊業、飲食サービス業	1,290	11.09%	12,276	8.57%
					生活関連サービス業、娯楽業	1,079	9.28%	6,700	4.68%
					教育、学習支援業	538	4.63%	6,593	4.60%
					医療、福祉	1,199	10.31%	21,923	15.31%
					複合サービス事業	43	0.37%	468	0.33%
					サービス業(他に分類されないもの)	710	6.12%	17,129	11.95%
					総計	11,629	100.00%	143,220	100.00%

出典：令和3年経済センサス活動調査(令和3年6月1日現在)

表 2.4 全国の産業別事業所数及び従業者数(民営)

産業分類	事業所数(事業所)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)	産業分類(大分類)	事業所数(事業所)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)
第一次産業	41,891	0.82%	452,033	0.79%	農林漁業	41,891	0.82%	452,033	0.79%
第二次産業	896,401	17.65%	12,651,600	22.02%	鉱業、採石業、砂利採取業	1,888	0.04%	19,719	0.03%
					建設業	483,649	9.52%	3,765,266	6.55%
第三次産業	4,140,325	81.53%	44,354,223	77.19%	製造業	410,864	8.09%	8,866,615	15.43%
					電気・ガス・熱供給・水道業	9,192	0.18%	201,973	0.35%
					情報通信業	75,775	1.49%	1,930,909	3.36%
					運輸業、郵便業	128,248	2.53%	3,289,264	5.72%
					卸売業、小売業	1,200,507	23.64%	11,476,947	19.97%
					金融業、保険業	83,332	1.64%	1,495,022	2.60%
					不動産業、物品賃貸業	372,350	7.33%	1,601,093	2.79%
					学術研究、専門・技術サービス業	249,188	4.91%	2,055,691	3.58%
					宿泊業、飲食サービス業	578,342	11.39%	4,514,940	7.86%
					生活関連サービス業、娯楽業	428,023	8.43%	2,191,060	3.81%
					教育、学習支援業	160,352	3.16%	1,921,979	3.35%
					医療、福祉	459,656	9.05%	8,144,879	14.18%
					複合サービス事業	32,672	0.64%	452,579	0.79%
					サービス業(他に分類されないもの)	362,688	7.14%	5,077,887	8.84%
					総計	5,078,617	100.00%	57,457,856	100.00%

出典：令和3年経済センサス活動調査(令和3年6月1日現在)